

介護経験と民間介護保険に対するニーズについての研究 —当研究所「介護生活の実態と意識に関する調査」より—

渡辺 直紀

生活設計研究部 研究員

要旨

1. 当研究所が2012年6月に実施した「介護生活の実態と意識に関する調査」のデータを用い、民間介護保険ニーズ（本研究では「介護を経験することにより民間介護保険に加入しておけばよかったと思うこと」をこのように定義）と介護経験や介護に関する意識との関連を統計学的手法により分析した。その結果、以下のような介護経験・介護に関する意識がある人は民間介護保険ニーズが高まることがわかった。
 - 母親が要介護状態になり、父親が中心となって介護している
 - 父親が要介護状態になり、自分が別居しながら介護している
 - 公的介護保険の自己負担額が大きい
 - 公的介護保険の対象外費用が発生するサービスを利用している
 - 介護費用を年金でまかないきれない
 - お金をかけることが可能であればもっと介護サービスを利用したい
 - 介護により世帯収入が減少した
 - 民間介護保険加入以外について準備していた／準備しておけばよかったと思う
 - 介護による苦勞（特に介護に十分なスペース・場所がないことについて）がある
2. 上記の経験・意識を将来持つ可能性がある顧客にアプローチして介護保険商品を販売すれば、実際に介護に直面したときに民間介護保険ニーズが満たされるため、商品の顧客満足度が高まると考えられる。さらに、上記の経験・意識と民間介護保険ニーズとの関連を商品設計に反映させた保障を行えば、顧客満足度が高い商品にすることができると思われる。

I 緒言

公的介護保険の被保険者が要介護状態になった場合、要介護認定を受けることにより介護サービスを受けることができる。この公的介護保険の自己負担額や保険対象外サービスの利用料金、公的介護保険の被保険者以外の方が要介護状態になった場合の介護費用等をまかなうものとして、民間介護保険商品が販売されている。その種類は、主契約型や特約型、年金給付型や一時金給付型等、多岐にわたる。

ただ、生命保険文化センター「平成22年度 生活保障に関する調査」によると、民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている介護保険・介護

特約の18～69歳男女における加入率は、6.6%にとどまっている。高齢化の進行に伴い、民間介護保険の市場規模が今後拡大すると予想される場所、シェアを伸ばしていくためには、介護の実態を詳細に把握することにより顧客のニーズに応えた満足度の高い商品を提供することが不可欠であると考えられる。

この点、当研究所では、自分または家族が介護をした経験がある人を対象に、介護サービスの利用実態や経済的な側面、さらに介護に関する意識に焦点をあてた「介護生活の実態と意識に関する調査」(http://www.myilw.co.jp/life/enquete/nursing_life.html)を、2012年6月に実施した(調査の概要を本稿末尾に掲載)。同調査では、介護に対する準備として民間介護保険に加入していたか、加入していなかった場合には加入しておけばよかったと思うか、を質問している。

本研究では、介護を経験することにより民間介護保険に加入しておけばよかったと思うことを「民間介護保険ニーズがある状態」と操作的に定義し、どのような介護経験や介護に関する意識が民間介護保険ニーズと関連するのかを上記調査のデータを用いて分析する。これにより、①どのような顧客にアプローチして介護保険商品を販売すると民間介護保険ニーズを満たし顧客満足度が高まるか、さらには、②どのような保障を行うと顧客満足度が高い商品にすることができるか、という示唆を得ることを本研究の目的とする。

II 分析方法

1. 分析対象

調査対象1,032人のうち、介護を経験した際に介護に対する準備として民間介護保険に加入していた人は25人であった。この25人を除いた1,007人を分析対象とした。

2. 統計解析

本調査における主な調査項目は図表1のとおりである。これらの項目と民間介護保険ニーズとの関連を、 χ^2 検定(注1)ないしMann-WhitneyのU検定(注2)により分析した。

(注1) 本研究では、学術的な慣例に従い、 χ^2 検定のうち最も基本的かつ広く用いられるPearsonの χ^2 検定による独立性の検定を、単に χ^2 検定と表記する。独立性の検定とは、クロス表の軸となる二つの変数が母集団(本調査では40～79歳の男女を想定)において有意(差や傾向が誤差や偶然によるものではなく、統計学的に意味があると考えられること)に関連しているかを分析する検定。

(注2) ノンパラメトリックな(正規分布に従うことが保証されない)変数について、独立な二群間での相違が母集団においても有意と言えるかを分析する検定。

図表 1 主な調査項目

介護相手と介護者	介護相手の続柄、介護相手の要介護度・年齢、介護者、介護相手との同居者、介護が必要となった直接のきっかけ
介護サービスの利用	利用したことがある公的介護保険サービス、利用したことがある上乗せサービス、利用したことがある公的介護保険対象外の有料介護関連サービス、介護のために実施したリフォーム
介護に関する費用	公的介護保険の限度額に対する利用額の割合、限度額まで利用しなかった理由、公的介護保険サービスの自己負担額、上乗せサービスの利用料金、施設に支払う食費・居住費・管理費、公的介護保険対象外の有料介護関連サービス利用料金、リフォームの費用、希望する介護サービスを十分に利用するためにあと必要な金額、介護費用をまかなう資金
介護者の就労と暮らし	介護を始める前と始めてからでの働き方・世帯収入の変化、介護が終わった後の働き方の変化
介護に対する準備	介護を始める前に準備していたこと、準備しておいてよかったこと、準備しておけばよかったこと
介護に関する意識	介護にもっとお金をかけることができれば利用したいこと、介護をする上で苦勞を感じたこと
回答者の個人属性	性、年齢、配偶者の有無、子どもの有無、自分が介護した経験の有無

さらに、上記各項目が他の項目と独立に民間介護保険ニーズの有無に関連しているかどうかを分析するため、民間介護保険ニーズの有無を目的変数（注3）、回答者の個人属性および χ^2 検定で民間介護保険ニーズと有意な関連が認められた項目を説明変数とするロジスティック回帰分析（注4）を行った。

分析には IBM SPSS Statistics 20 を用い、有意水準（注5）は5%（0.05）とした。

（注3）他の変数（これを説明変数という）の変化に応じて変わると想定される変数。関数 $y=f(x)$ における y が目的変数、 x が説明変数である。

（注4）比率データやカテゴリカルデータ（分類のみ、あるいは順序関係のみを示すデータ）を目的変数とし、説明変数の値から目的変数の値を予測するとともに、目的変数に対する説明変数の関連度とその有意性を分析する検定。説明変数が複数ある場合（多重ロジスティック回帰分析という）、他の説明変数と独立した関連度を求めることができる。金融分野では、企業のデフォルト率・個人のブラック率を推定する信用リスク・スコアリングモデルとして活用されている。本研究では、二値変数（該当する／該当せずの二値で表現される変数）を目的変数とする多重ロジスティック回帰分析を、単にロジスティック回帰分析と表記する。

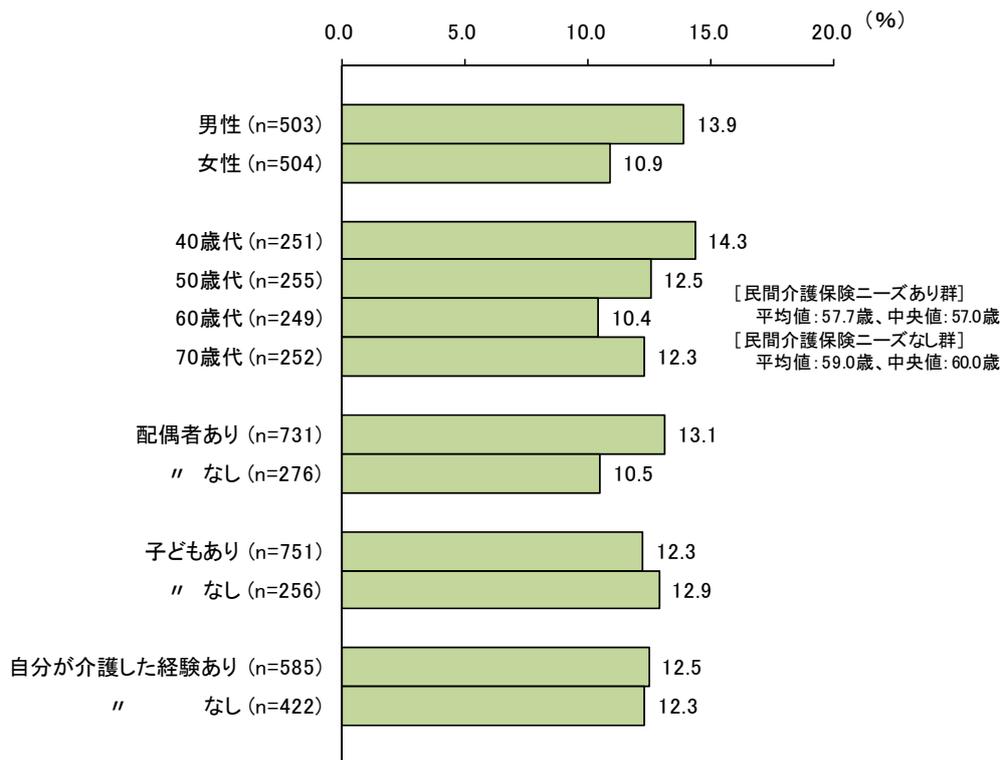
（注5）どれくらいの厳密さで有意か否かを判定する水準。本当は差や傾向はないのに、差や傾向があると誤って判断してしまう確率でもあり、値が小さいほど厳密な検定を行っていることを示す。一般的な学術研究では5%、より厳密性が求められる研究では1%が使用される。

Ⅲ 分析結果

1. 全体および個人属性別の民間介護保険ニーズ

分析対象 1,007 人全体において、民間介護保険ニーズがある人の割合は 12.4%であった。個人属性（性、年齢階級、配偶者の有無、子どもの有無、自分が介護した経験の有無）別に、民間介護保険ニーズがある人の割合を図表 2 に示す。 χ^2 検定の結果、いずれの属性も、民間介護保険ニーズと有意な関連は認められなかった。また、年齢については、民間介護保険のニーズがある群では平均値 57.7 歳、中央値 57.0 歳、ニーズがない群では平均値 59.0 歳、中央値 60.0 歳であり、Mann-Whitney の U 検定の結果、両群間に有意差は認められなかった。

図表 2 個人属性と民間介護保険ニーズ



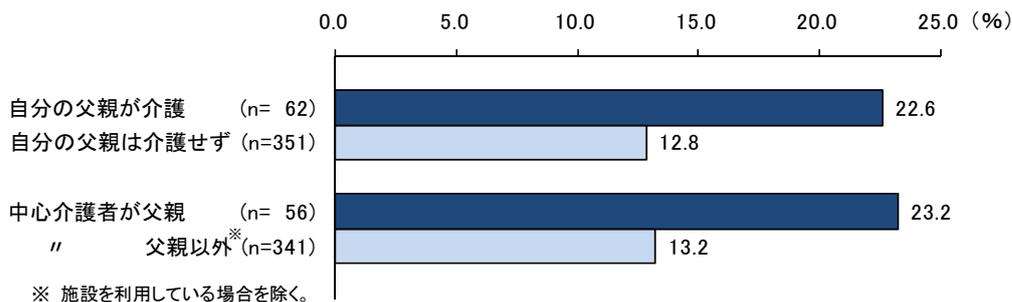
2. 民間介護保険ニーズと有意な関連が認められた項目

χ^2 検定および Mann-Whitney の U 検定の結果、民間介護保険ニーズと有意な関連が認められた項目は以下のとおりである。

(1) 自分の母親の介護者・中心となる介護者

介護相手が自分の母親の場合、父親による介護が民間介護保険ニーズと有意に関連していた。民間介護保険ニーズがある人の割合は、自分の父親が介護している（していた）人では22.6%、介護していない（していなかった）人では12.8%であった。また、中心となる介護者が自分の父親である（あった）人では23.2%、自分の父親以外である（あった）人では13.2%であった（図表3）。

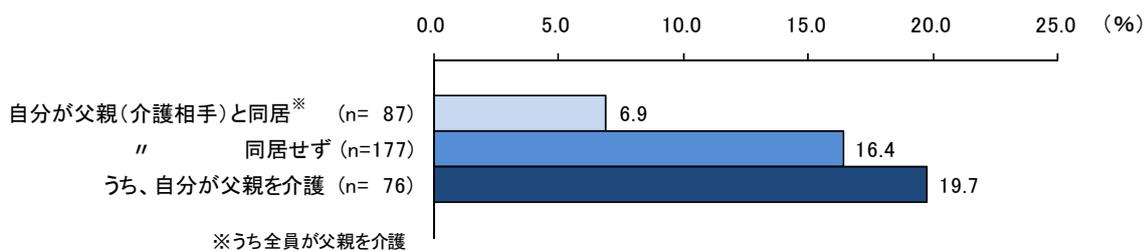
図表3 自分の母親の介護者・中心介護者と民間介護保険ニーズ



(2) 介護相手である父親との同居

介護相手が自分の父親の場合、父親との同居が民間介護保険ニーズと有意に関連していた。民間介護保険ニーズがある人の割合は、自分が父親と同居している人では6.9%、同居していない人では16.4%であった。また、同居していない人のうち自分が父親を介護している（した）人ではさらに高く、19.7%であった（図表4）。

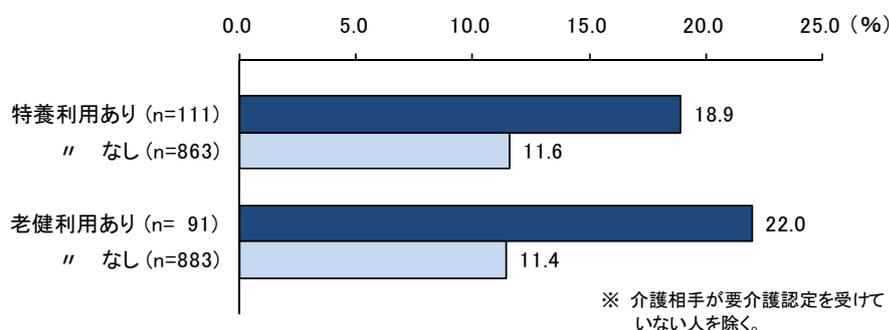
図表4 自分の父親（介護相手）との同居と民間介護保険ニーズ



(3) 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の利用

介護相手の特別養護老人ホーム（以下、特養）ないし介護老人保健施設（以下、老健）の利用経験が、民間介護保険ニーズと有意に関連していた。民間介護保険ニーズがある人の割合は、介護相手が特養を利用したことがある人では18.9%、利用したことがない人では11.6%であった。また、介護相手が老健を利用したことがある人では22.0%、利用したことがない人では11.4%であった（図表5）。

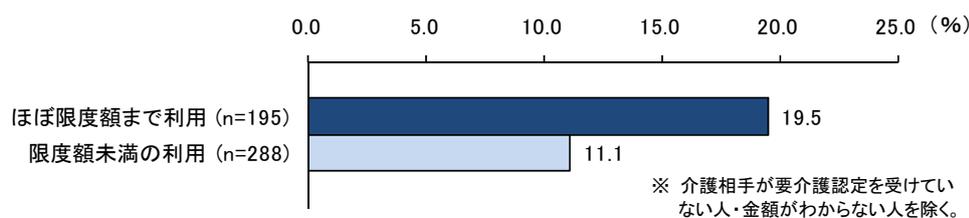
図表 5 特養・老健の利用と民間介護保険ニーズ



(4) 公的介護保険の利用額

公的介護保険の限度額までの利用が、民間介護保険ニーズと有意に関連していた。民間介護保険ニーズがある人の割合は、ほぼ限度額まで利用している（していた）人では19.5%、限度額未滿で利用している（していた）人では11.1%であった（図表6）。

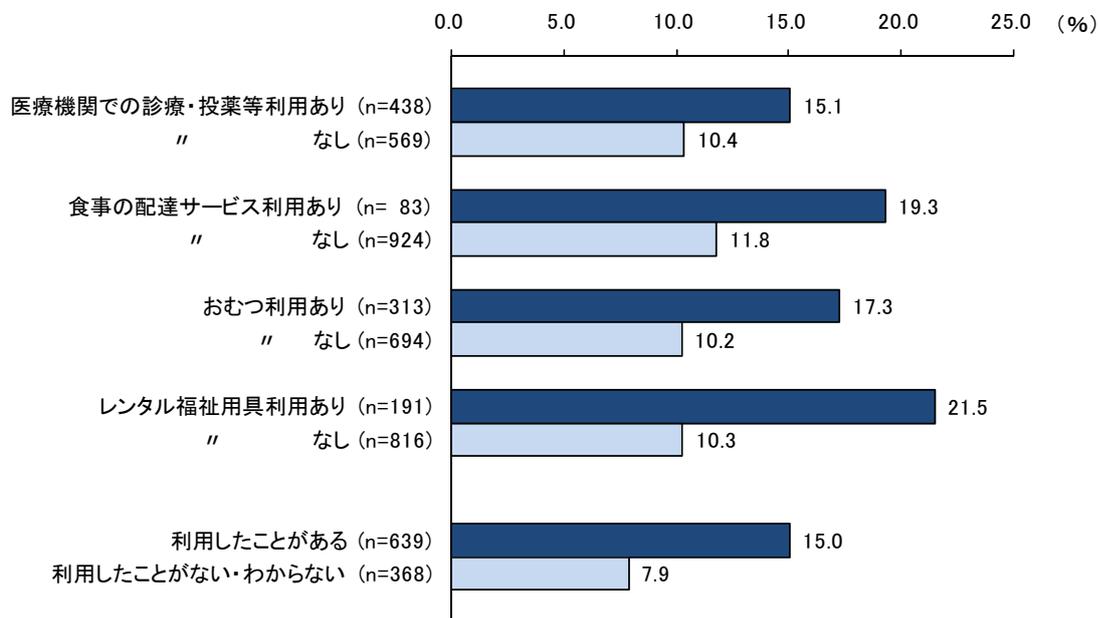
図表 6 公的介護保険の利用額と民間介護保険ニーズ



(5) 公的介護保険対象外サービスの利用

公的介護保険の対象外である有料介護関連サービスの利用経験が、民間介護保険ニーズと有意に関連していた。民間介護保険ニーズがある人の割合は、医療機関での診療・投薬等を利用している（していた）人では15.1%、食事の配達サービスを利用している（していた）人では19.3%、おむつを利用している（していた）人では17.3%、レンタル福祉用具を利用している（していた）人では21.5%であった。各サービスを利用していない（していなかった）人では、それぞれ10.4%、11.8%、10.2%、10.3%であった。また、何らかの有料介護関連サービスを利用している（していた）人では15.0%、利用していない（していなかった）・利用したかどうかわからない人では7.9%であった（図表7）。

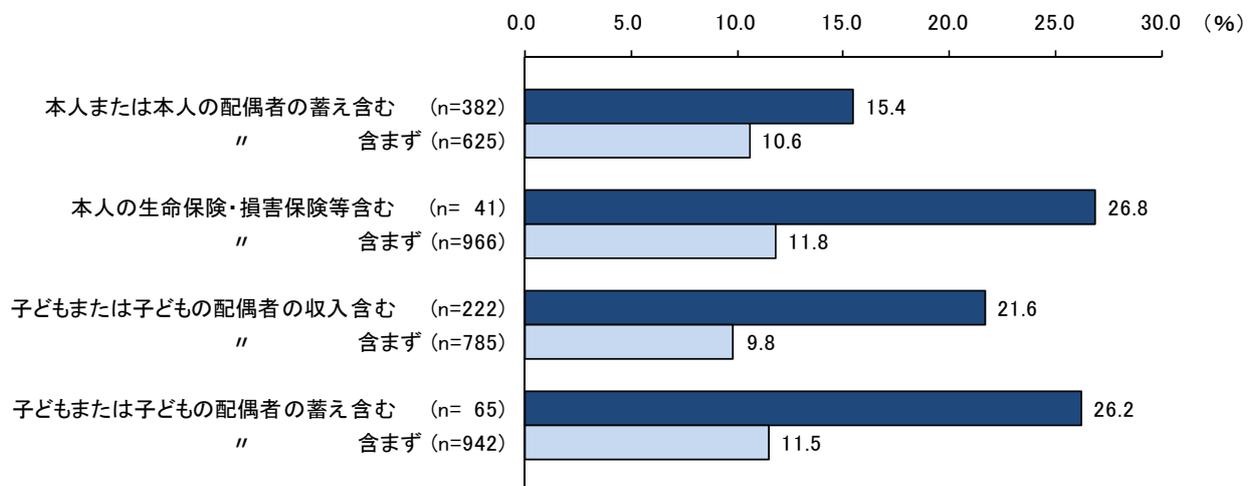
図表 7 公的介護保険対象外サービスの利用と民間介護保険ニーズ



(6) 介護費用の資金

介護費用（自己負担分）をまかなう資金について、本人または本人の配偶者の年金以外が民間介護保険ニーズと有意に関連していた。民間介護保険ニーズがある人の割合は、本人（介護相手）または本人の配偶者の蓄えが含まれる人では 15.4%、本人の生命保険・損害保険等が含まれる人では 26.8%、（介護相手の）子どもまたは子どもの配偶者の収入が含まれる人では 21.6%、子どもまたは子どもの配偶者の蓄えが含まれる人では 26.2%であった。各資金が含まれない人では、それぞれ 10.6%、11.8%、9.8%、11.5%であった（図表 8）。

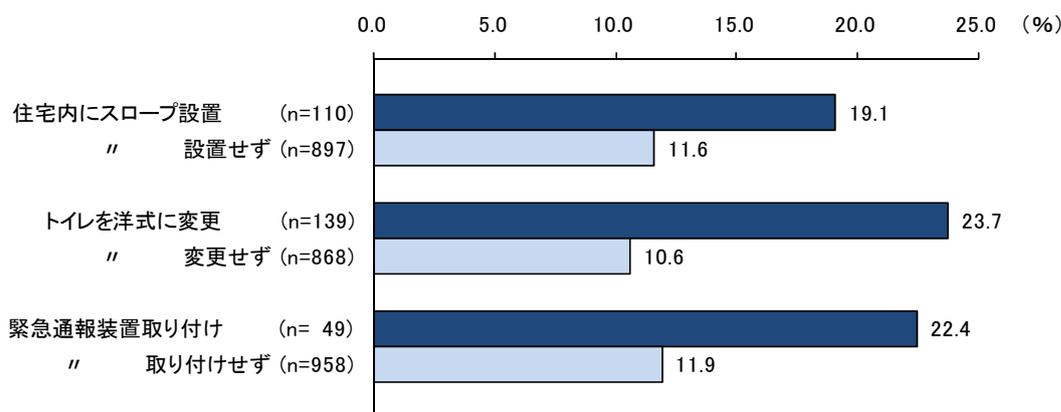
図表 8 介護費用の資金と民間介護保険ニーズ



(7) 介護のために実施したリフォーム

住宅内の段差をなくすためのスロープ設置・トイレの和式から洋式への変更・緊急通報装置の取り付けといったリフォームの実施が、民間介護保険ニーズと有意に関連していた。民間介護保険ニーズがある人の割合は、住宅内のスロープを設置した人では19.1%、トイレを洋式に変更した人では23.7%、緊急通報装置を取り付けた人では22.4%であった。各リフォームを行っていない人では、それぞれ11.6%、10.6%、11.9%であった(図表9)。

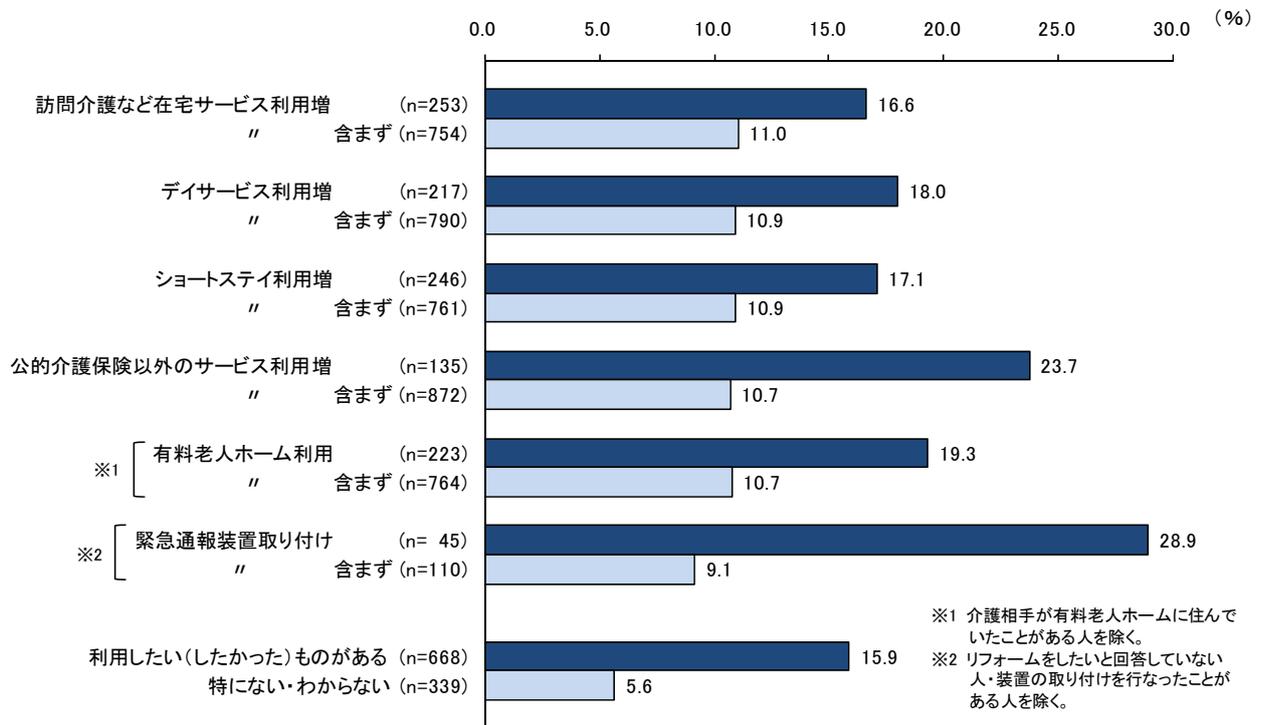
図表9 介護のために実施したリフォームと民間介護保険ニーズ



(8) 介護にもっとお金をかけることができれば利用したい(したかった)もの

介護にもっとお金をかけることができれば利用したい(したかった)ものが、民間介護保険ニーズと有意に関連していた。民間介護保険ニーズがある人の割合は、訪問介護など在宅サービス利用増を選んだ人では16.6%、デイサービス利用増を選んだ人では18.0%、ショートステイ利用増を選んだ人では17.1%、公的介護保険以外のサービス利用増を選んだ人では23.7%、有料老人ホーム利用を選んだ人では19.3%、リフォームのうち緊急通報装置の取り付けを選んだ人では28.9%であった。各サービスを選ばなかった人では、それぞれ11.0%、10.9%、10.9%、10.7%、10.7%、9.1%であった。また、何らかの利用したい(したかった)ものがある人では15.9%、特にない・わからない人では5.6%であった(図表10)。

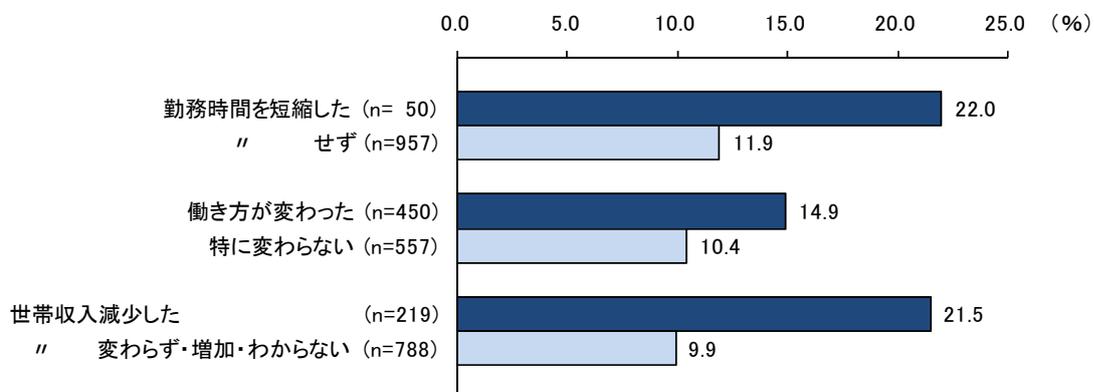
図表10 お金をかけることが可能であれば利用したい（したかった）ものと民間介護保険ニーズ



(9) 介護を始める前と後での働き方・世帯収入の変化

介護を始める前と後での働き方や世帯収入の変化が、民間介護保険ニーズと有意に関連していた。民間介護保険ニーズがある人の割合は、勤務時間を短縮した人では22.0%、短縮しなかった人では11.9%であった。また、何らかの形で働き方が変わった人では14.9%、特に変わらない人では10.4%であった。さらに、介護を始める前と比べて世帯収入が減少した人では21.5%、変わらない・増加した・わからない人では9.9%であった(図表11)。

図表11 介護を始める前と後での働き方・世帯収入の変化と民間介護保険ニーズ

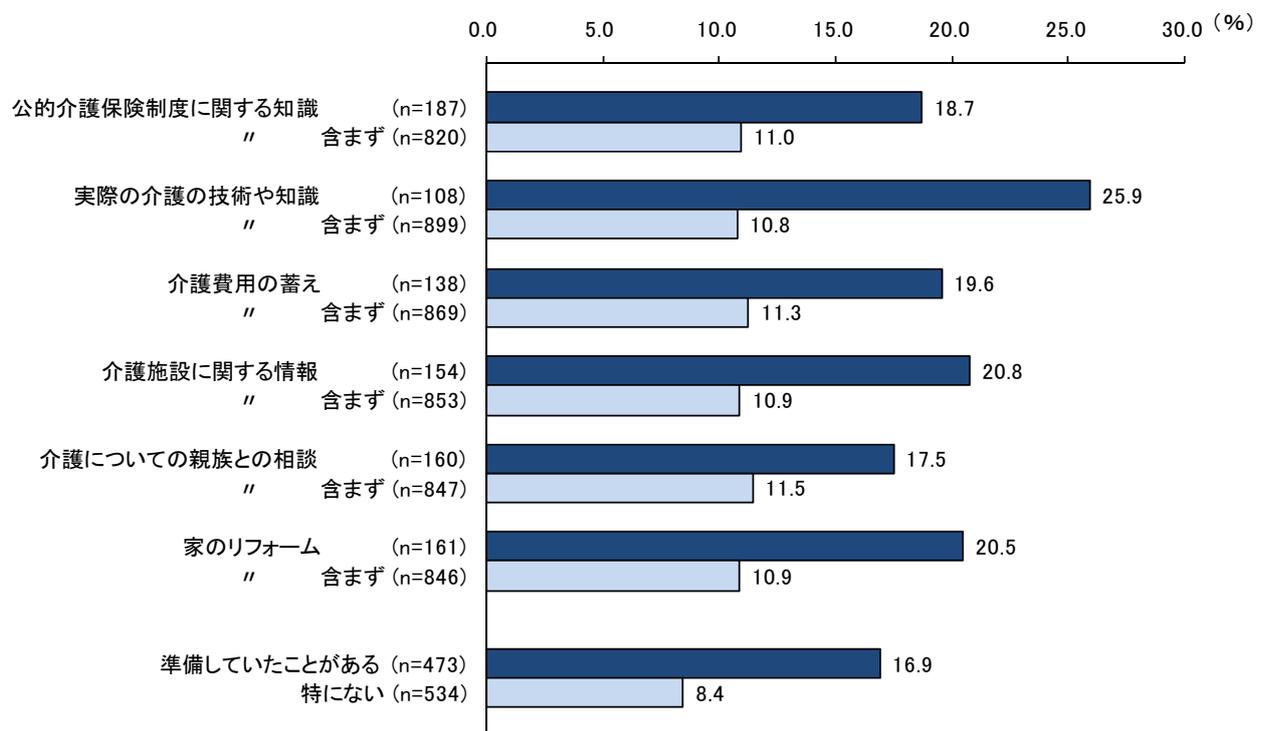


(10) 介護を始める前に準備していたこと

介護を始める前に準備していたことが、民間介護保険ニーズと有意に関連していた。

民間介護保険ニーズがある人の割合は、公的介護保険に関する知識をそなえていた人では18.7%、実際の介護の技術や知識をそなえていた人では25.9%、介護費用を蓄えていた人では19.6%、介護施設に関する情報を得ていた人では20.8%、介護についての親族との相談をしていた人では17.5%、家のリフォームを行っていた人では20.5%であった。各準備をしていなかった人では、それぞれ11.0%、10.8%、11.3%、10.9%、11.5%、10.9%であった。また、何らかの準備していたことがある人では16.9%、特にない人では8.4%であった（図表12）。

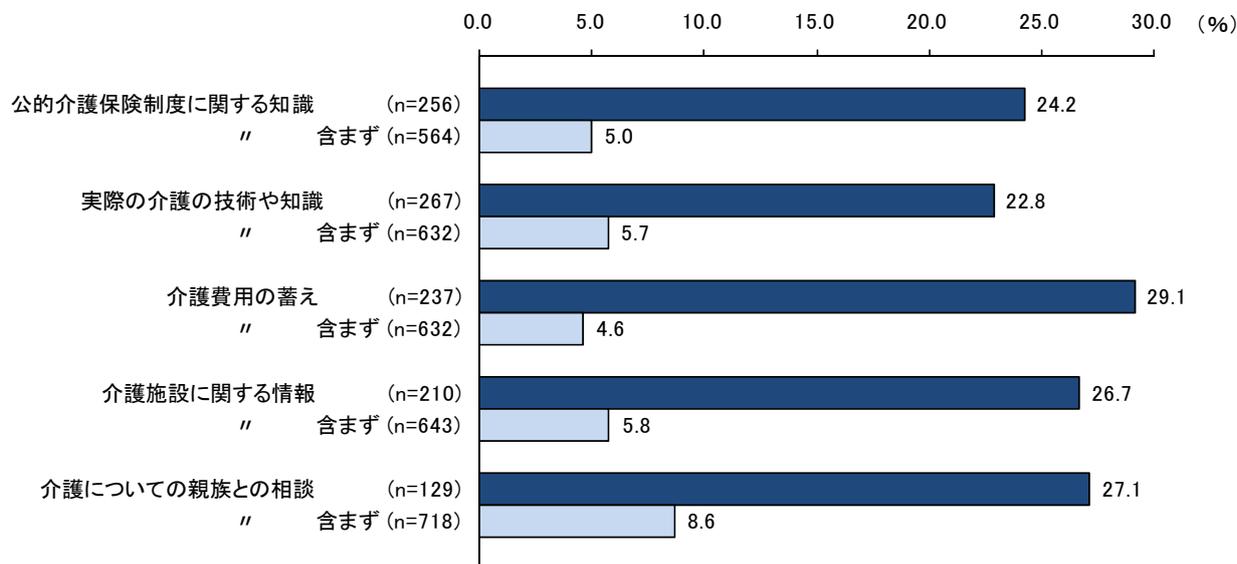
図表12 介護を始める前に準備していたことと民間介護保険ニーズ



(11) 介護を始める前に準備しておけばよかったこと

介護を始める前に準備しておけばよかったことが、民間介護保険ニーズと有意に関連していた。民間介護保険ニーズがある人の割合は、公的介護保険に関する知識をそなえておけばよかったと思う人では24.2%、実際の介護の技術や知識をそなえておけばよかったと思う人では22.8%、介護費用を蓄えておけばよかったと思う人では29.1%、介護施設に関する情報を得ておけばよかったと思う人では26.7%、介護についての親族との相談をしておけばよかったと思う人では27.1%であった。各準備をしておけばよかったと思わない人では、それぞれ5.0%、5.7%、4.6%、5.8%、8.6%であった（図表13）。

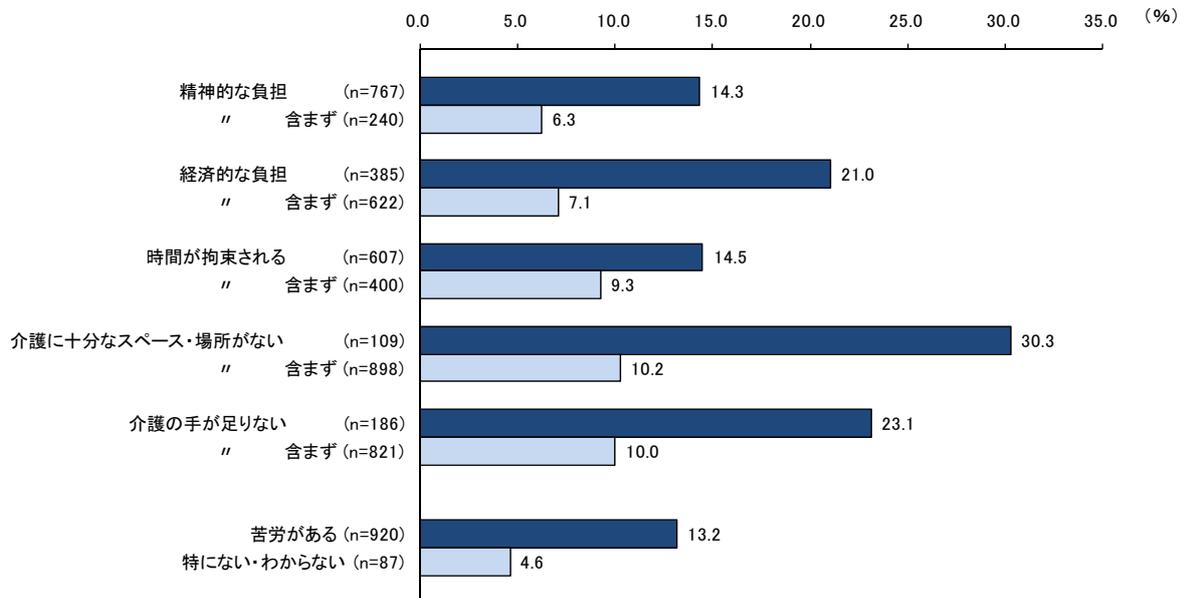
図表13 介護を始める前に準備しておけばよかったことと民間介護保険ニーズ



(12) 介護をする上での苦勞

介護をする上での苦勞が民間介護保険ニーズと有意に関連していた。民間介護保険ニーズがある人の割合は、精神的な負担を感じる（感じた）人では14.3%、経済的な負担を感じる（感じた）人では21.0%、時間が拘束されると感じる（感じた）人では14.5%、介護に十分なスペース・場所がないと感じる（感じた）人では30.3%、介護の手が足りないと感じる（感じた）人では23.1%であった。各苦勞を感じない人では、それぞれ6.3%、7.1%、9.3%、10.2%、10.0%であった。また、何らかの苦勞を感じる（感じた）人では13.2%、特にない・わからない人では4.6%であった（図表14）。

図表14 介護をする上での苦勞と民間介護保険ニーズ



3. 他の項目とは独立に民間介護保険ニーズと有意な関連が認められた項目

民間介護保険ニーズの有無を目的変数、回答者の個人属性および χ^2 検定で民間介護保険ニーズと有意な関連が認められた項目を説明変数としてロジスティック回帰分析を行った結果、図表 15 に示す項目が、他の項目とは独立に民間介護保険ニーズと有意に関連していることが認められた（注 6）。なお、回答者の個人属性は全て有意な関連が認められなかった。

（注 6）求めたロジスティック回帰式は、モデル χ^2 検定によると有意確率 <0.001 であり、予測に役立つと認められた。また、このモデルにおける Hosmer-Lemeshow の適合度検定の結果は有意確率 $=0.18$ であり、このモデルがデータに適合していることが示された。さらに、予測値と実測値の判別率の中率は 89.5%であった。

図表 15 他の項目とは独立に民間介護保険ニーズと関連している項目

項目	オッズ比	95%信頼区間
自身の母親の中心介護者		
父親	1	
父親以外（施設利用を除く）	0.37	0.16-0.89
施設を利用、または母親が介護相手ではない	0.34	0.15-0.77
介護費用の資金		
子どもまたは子どもの配偶者の収入を含まず	1	
子どもまたは子どもの配偶者の収入を含む	2.20	1.38-3.51
介護のために実施したリフォーム		
トイレを和式から洋式に変更していない	1	
トイレを和式から洋式に変更した	1.89	1.12-3.21
実際の介護の技術や知識		
準備しておけばよかったと思わない	1	
準備しておけばよかったと思う	2.23	1.34-3.70
準備していた	3.20	1.68-6.08
介護費用の蓄え		
準備しておけばよかったと思わない	1	
準備しておけばよかったと思う	4.36	2.60-7.31
準備していた	2.28	1.22-4.29
介護施設に関する情報		
準備しておけばよかったと思わない	1	
準備しておけばよかったと思う	3.46	2.04-5.88
準備していた	2.67	1.47-4.85
介護に十分なスペース・場所がないことの苦勞		
苦勞がない	1	
苦勞がある	2.55	1.46-4.47

表中のオッズ比は、オッズ比 $=1$ としたカテゴリに対して、他のカテゴリにおける民間介護保険ニーズが何倍になるかを示すものである。また 95%信頼区間は、その区間内に 95%の確率で母集団のオッズ比が含まれる区間を示すものである。

(1) 自分の母親の中心となる介護者

自分の母親の中心となる介護者が父親の場合のオッズ比を1とした場合、父親以外の場合（施設利用を除く）のオッズ比は0.37、施設を利用または母親が介護相手ではない場合のオッズ比は0.34であった。すなわち、自分の母親の中心介護者が父親の場合の民間介護保険ニーズは、父親以外の場合（施設利用を除く）の2.70倍、施設を利用または母親が介護相手でない場合の2.94倍である。

(2) 介護費用の資金

介護費用の資金に子どもまたは子どもの配偶者の収入が含まれない場合のオッズ比を1とした場合、含まれる場合のオッズ比は2.20であった。すなわち、介護費用の資金に子どもまたは子どもの配偶者の収入が含まれる場合の民間介護保険ニーズは、含まれない場合の2.20倍である。

(3) 介護のために実施したリフォーム

トイレを和式から洋式に変更していない場合のオッズ比を1とした場合、変更した場合のオッズ比は1.89であった。すなわち、トイレを和式から洋式に変更した場合の民間介護保険ニーズは、変更していない場合の1.89倍である。

(4) 介護を始める前の準備

① 実際の介護の技術や知識

実際の介護の技術や知識の準備をしていなかった人のうち、準備しておけばよかったと思わない場合のオッズ比を1とした場合、準備しておけばよかったと思う場合のオッズ比は2.23、準備していた場合のオッズ比は3.20であった。すなわち、実際の介護の技術や知識の準備をしていた場合の民間介護保険ニーズおよび準備しておけばよかったと思う場合の民間介護保険ニーズは、準備しておけばよかったと思わない場合のそれぞれ3.20倍、2.23倍である。

② 介護費用の蓄え

介護費用の蓄えの準備をしていなかった人のうち、準備しておけばよかったと思わない場合のオッズ比を1とした場合、準備しておけばよかったと思う場合のオッズ比は4.36、準備していた場合のオッズ比は2.28であった。すなわち、介護費用の蓄えの準備をしていた場合の民間介護保険ニーズおよび準備しておけばよかったと思う場合の民間介護保険ニーズは、準備しておけばよかったと思わない場合のそれぞれ2.28倍、4.36倍である。

③ 介護施設に関する情報

介護施設に関する情報の準備をしていなかった人のうち、準備しておけばよかったと思わない場合のオッズ比を1とした場合、準備しておけばよかったと思う場合のオッズ比は3.46、準備していた場合のオッズ比は2.67であった。すなわち、介護施設に関する情報の準備をしていた場合の民間介護保険ニーズおよび準備しておけばよかったと思う場合の民間介護保険ニーズは、準備しておけばよかったと思わない場合のそれぞれ

2.67 倍、3.46 倍である。

(5) 介護をする上での苦勞

介護に十分なスペース・場所について苦勞がない場合のオッズ比を 1 とした場合、苦勞がある場合のオッズ比は 2.55 であった。すなわち、介護に十分なスペースがなく苦勞している場合の民間介護保険ニーズは、苦勞がない場合の 2.55 倍である。

IV 考察

1. 民間介護保険ニーズが高まる介護経験・介護意識の類型

分析結果から、次のような類型の介護経験・介護に関する意識がある人は、民間介護保険ニーズが高まると考えられる。

(1) 母親が要介護状態になり、父親が中心となって介護している

この場合、他の項目とは独立に民間介護保険ニーズに有意に関連していた。身体援助の他に家事等の生活援助も父親が行うことで、家事に慣れない父親の精神的・身体的負担が大きくなったり、父親が働いている場合には、退職したり勤務形態を変更したりすることによって収入が減少することにより、民間介護保険ニーズが高まると考えられる。

(2) 父親が要介護状態になり、自分が別居しながら介護している

父親と別居しているため、自分が介護をする場合は身体的・経済的・時間的負担が大きいと想定される。そのため、往復の費用に充てたり介護サービスを利用することを望んだりすることにより、民間介護保険ニーズが高まると考えられる。

(3) 公的介護保険の自己負担額が大きい

公的介護保険の限度額まで利用すれば、その分自己負担も増加する。また、スロープの設置等による段差の解消および洋式便器等への便器の取り替えは、公的介護保険による住宅改修費の給付対象となるが、これらは比較的高額な費用がかかる（注7）ことから、限度額内の費用の 1 割である自己負担額が大きくなるだけでなく、限度額を超えた部分について全額自己負担となる可能性がある。実際、トイレを和式から洋式に変更したことが、他の項目とは独立に民間介護保険ニーズに有意に関連していた。このように、自己負担額が大きいことにより民間介護保険ニーズが高まる（注8）と考えられる。

（注7）平成 12 年度の全国 77 保険者のデータによると、1 件あたりの支給額は便器の取り替え 16.2 万円、段差解消 8.7 万円で、介護保険による住宅改修費の給付対象になる 6 項目の中で 1 位と 2 位を占める（厚生労働省「第 6 回 社会保障審議会介護給付費分科会 II 福祉用具貸与・購入、住宅改修 参考資料」<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2002/03/s0325-3/dl/s0325-3c1.pdf>）。

（注8）分析では、公的介護保険サービスの自己負担額と民間介護保険ニーズとの有意な関連は認められなかったが、これは、公的介護保険サービスの自己負担額を尋ねる質問での無回答率が 47.7% に上り、有意性を検定するのに十分な数のデータを集められなかったことが原因と考えられる。なお、自己負担額が 20,000 円未満の場合(n=131)の民間介護保険ニーズがある人の割合は 10.7%、

20,000 円以上の場合(n=238)は 17.2%であり、 χ^2 検定の結果は有意確率=0.091 であった。また、民間介護保険ニーズがある群における自己負担額の平均値は 23,800 円、中央値は 25,000 円、民間介護保険ニーズがない群における自己負担額の平均値は 21,306 円、中央値は 21,000 円であり、Mann-Whitney の U 検定の結果は有意確率=0.121 であった。

(4) 公的介護保険の対象外費用が発生するサービスを利用している

公的介護保険の対象外サービスは当然であるが、特養や老健の利用においても、その費用のうち居住費や食費等は公的介護保険の給付対象外である。とりわけ個室の場合は多床室より居住費が高い。また、リフォームにおいても、緊急通報装置の取り付けは、申請により自治体が費用を負担する場合があるものの、公的介護保険の住宅改修費の給付対象外である。このように、公的介護保険の対象外費用が発生するサービスを利用することにより、民間介護保険ニーズが高まると考えられる。

(5) 介護費用を年金でまかないきれない

介護相手本人またはその配偶者の年金で介護費用をまかないきれない場合、本人または子どもの家計の資産減少を招く。とりわけ、子どもまたはその配偶者の収入を介護費用の資金とした場合、子どもの家計の生活費減少を伴う可能性が高い。子どもまたはその配偶者の収入を介護費用の資金とすることが、他の項目とは独立に民間介護保険ニーズに有意に関連していたのは、生活費減少に対する忌避感を反映していると考えられる。このように、介護費用を年金でまかないきれない場合、民間介護保険ニーズが高まると考えられる。

(6) お金をかけることが可能であればもっと介護サービスを利用したい

この場合、公的介護保険の対象か否かを問わない。負担可能額を超える費用がかかり十分にサービスを利用できないことにより、民間介護保険ニーズが高まると考えられる。

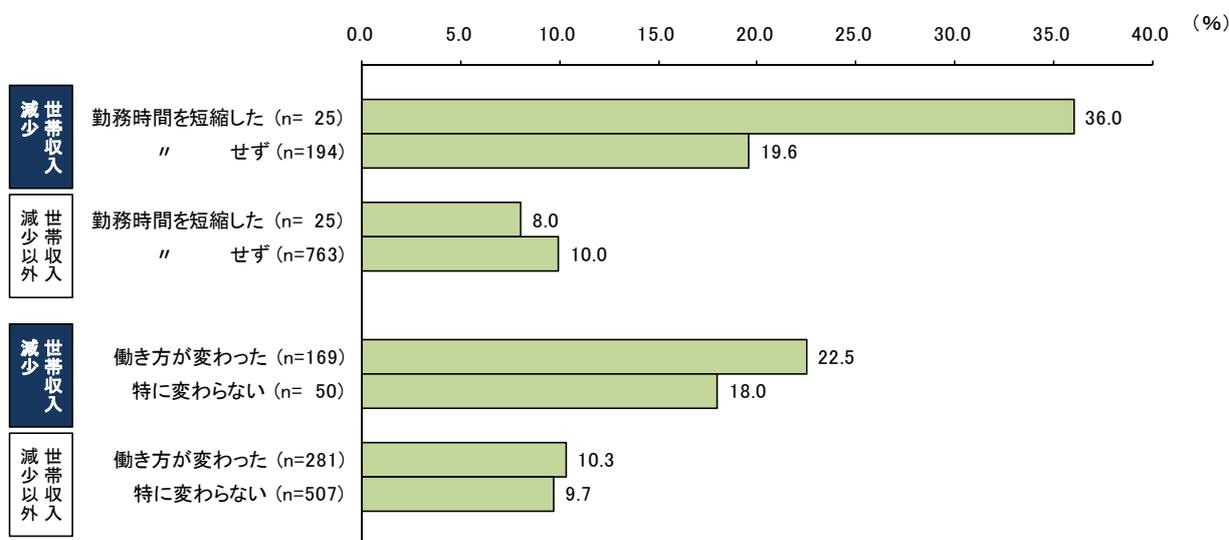
なお、緊急通報装置の取り付けに関しては、自治体が費用を負担する例もあるが、行った人も行いたい人も民間介護保険ニーズが高い。民間介護保険ニーズに強く関連するリフォームであると言える。

(7) 介護により世帯収入が減少した

χ^2 検定の結果、勤務時間の短縮など働き方の変化が民間介護保険ニーズに有意に関連していたのは、働き方の変化自体よりも、それに伴う世帯収入の減少による影響であると考えられる(注9)。このことから、介護により世帯収入が減少することで、民間介護保険ニーズが高まると考えられる。

(注9) 世帯収入減少の有無を層として働き方の変化の有無別の民間介護保険ニーズがある人の割合を示したのが図表 16 であるが、Mantel-Haenszel^{マンテル・ヘンツェル}検定により、世帯収入減少の有無による影響を調整した上で、勤務時間の短縮の有無ないし働き方の変化の有無と民間介護保険ニーズとの関連を分析したところ、いずれも有意な関連と認められなかった。

図表16 世帯収入減少の有無別にみた、介護を始める前と後での働き方の変化と民間介護保険ニーズ



(8) 民間介護保険加入以外について準備していた／準備しておけばよかったと思う

実際の介護の技術や知識・介護費用の蓄え・介護施設に関する情報については、準備していた／準備しておけばよかったと思うことが、他の項目とは独立に民間介護保険ニーズに有意に関連しており、特に、実際の介護の技術や知識は準備していたが民間介護保険については加入していなかった人や、介護費用の蓄えや介護施設の情報について準備しておけばよかったと思う人について、民間介護保険ニーズが高かった。

実際の介護の技術や知識を準備していた人は、自分や家族による介護を想定していたものの、家族による介護は負担が大きいことを実感し、それを補う介護サービスを受けたくて、介護費用の蓄えを準備していたか否かに関わらず民間介護保険ニーズが高まると考えられる。また、介護費用の蓄えや介護施設の情報について準備しておけばよかったと思う人は、介護サービス（特に施設サービス）で想定よりも費用がかかることを実感することで、民間介護保険ニーズが高まると考えられる。

(9) 介護による苦勞、特に介護に十分なスペース・場所がないことについて苦勞がある

身体的な負担を除き、介護による苦勞があることは民間介護保険ニーズと有意に関連しており、特に介護に十分なスペース・場所がないことについて苦勞があることは、他の項目とは独立に民間介護保険ニーズに有意に関連していた。

介護に十分なスペース・場所がないことは、介護施設への入所ができなかったこと、および在宅で介護をする場合にリフォームないし住み替えできなかったことを意味する。介護施設への入所やリフォーム・住み替えをするための費用をまかなうものとして、民間介護保険ニーズが高まると考えられる。

2. 顧客アプローチへの活用と介護保険商品のあり方に対する示唆

以上のような介護経験・介護に関する意識を将来持つ可能性がある人が予め民間介護

保険に加入していれば、実際に介護に直面したときに民間介護保険ニーズが満たされるため、「加入しておいてよかった」と満足することが予想される。よって、以下のような特徴を有する顧客にアプローチして介護保険商品を販売することにより、商品の顧客満足度が高まると考えられる。

- ・ 母親が要介護状態になった場合に、父親が中心となって介護する可能性が高い。
- ・ 父親が要介護状態になった場合に、子である自分が別居しながら介護する可能性が高い。
- ・ 比較的高額な介護向けリフォーム（洋式便器への取り替え等）をまだ行っていない。
- ・ 公的介護保険の対象外費用が発生するサービスを利用する可能性がある（緊急通報装置の取り付けをまだ行っていないなど。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設の場合、保険対象外費用である居住費が個室では比較的高額であることが知られていない可能性がある）。
- ・ 介護費用が年金だけでまかないきれないおそれがある。
- ・ 介護者になることが想定される人が就労により世帯収入を支えている。
- ・ 民間介護保険加入以外については介護に向けた準備をしている。

また、介護経験・介護に関する意識と民間介護保険ニーズとの関連を予め介護保険商品の設計に反映させておけば、保険に加入している顧客において民間介護保険ニーズが高まる介護経験・介護に関する意識が生じたときに、そのニーズを「加入しておいてよかった」という満足に変えることができる。よって、以下のような保障を行うことにより、顧客満足度が高い介護保険商品にすることができると考えられる。

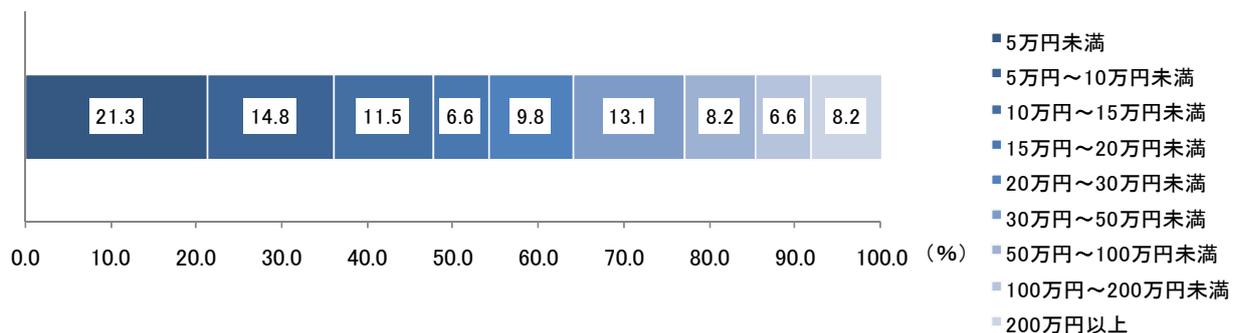
- ・ 被保険者が女性で、加入していなければその配偶者が中心介護者となることが想定される場合に、特に手厚い保障をする。
- ・ 被保険者が男性で、加入していなければその子どもが別居しつつ介護することが想定される場合に、手厚い保障をする。
- ・ 住宅改修を行ったり公的介護保険サービスを多く利用したりするなど、公的介護保険の自己負担額が大きくなる月に、自己負担額と連動した保障をする。
- ・ 公的介護保険の対象外費用が発生するサービス（特に施設への入居、リフォーム）を利用する場合に、一定額（注10）まで保障する。
- ・ 実際の介護費用から民間介護保険の給付額を除いた金額が、生活費差引き後の公的年金給付額を上回る場合、その額を保障する。
- ・ 介護により介護者の世帯収入が減少する場合、その所得を補償する。
- ・ 介護費用の蓄えに対応し、①要介護状態にならず死亡した場合、②定期保険において保険期間満了時まで要介護状態にならず生存した場合、に保険金が支払われる貯蓄型の保障をする。

(注10) どの額まで保障すればよいかは、どの程度の人を民間介護保険のみでカバーできるようなのかと関わる。本調査において民間介護保険ニーズがある人の60～90%をカバーできる介護費用の金額を図表17に、リフォーム費用の分布を図表18に示す。なお、調査対象全体のうち介護費用の回答があった566人における総費用の平均値は74,428円であり、生命保険文化センター「平成24年度 生命保険に関する全国実態調査」における平均値7.7万円に近い。

図表17 民間介護保険ニーズがある人の60～90%をカバーできる介護費用の金額

項目	[円/月]				
	自己負担額 (n=55)	上乗せサービス 利用料金 (n=17)	施設に支払う 食費・居住費 ・管理費 (n=28)	公的介護保険 対象外の介護 関連サービス 利用料金 (n=69)	総費用 (n=82)
平均値	23,800	20,176	104,750	27,783	79,293
中央値	25,000	15,000	82,500	20,000	53,000
正規分布を仮定して 次の下側確率をとる値					
60% (0.6)	26,084	23,692	130,655	34,769	99,517
70% (0.7)	28,455	27,342	157,556	42,024	120,518
80% (0.8)	31,265	31,669	189,438	50,622	145,408
90% (0.9)	35,129	37,617	233,276	62,444	179,632
度数分布に基づき 次の累積割合をとる値					
60%	30,000	30,000	100,000	25,000	74,000
70%	30,000	30,000	125,000	30,000	90,000
80%	30,000	30,000	130,000	45,000	130,000
90%	33,000	40,000	200,000	70,000	170,000

図表18 民間介護保険ニーズがある人のリフォーム費用（有効回答のみ、n=61）



【参考文献】

- ・ 生命保険文化センター「平成22年度 生活保障に関する調査」（2010年12月）
- ・ 生命保険文化センター「平成24年度 生命保険に関する全国実態調査」（2012年12月）

【調査の概要】

- (1) 調査対象：本人または家族に介護経験（職業としての介護を除く）がある
全国の40歳以上79歳以下の男女
- (2) 調査方法：WEBアンケート調査（株式会社マクロミルの登録モニター対象）
- (3) 調査時期：2012年5月31日～6月1日
- (4) 回収数：1,032人
- (5) サンプルの属性（上段：人数[人]、下段：占率[%]）

	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	計
男性	129	129	129	129	516
	12.5	12.5	12.5	12.5	50.0
女性	129	129	129	129	516
	12.5	12.5	12.5	12.5	50.0
計	258	258	258	258	1,032
	25.0	25.0	25.0	25.0	100.0

- (6) サンプル数の補正について
サンプルは10歳階級毎に一定数を収集しており、人口比等に基づく補正は行っていない。